

# 経済産業省の主な補助金

機関	補助金名	施策の概要	補助上限	補助率	申請期間	リンク
1 中小企業庁	事業再構築促進事業	新分野展開や業態転換、事業・業種転換、事業再編、国内回帰またはこれらの取組を通じた規模の拡大等、思い切った事業再構築に意欲を有する中小企業等の挑戦を支援します。			令和5年6月30日 【第10回公募】	<a href="https://jigyousaiku.go.jp/">https://jigyousaiku.go.jp/</a>
		【成長枠】 成長分野への大胆な事業再構築に取り組む中小企業等を支援	2,000万円 4,000万円 5,000万円 7,000万円（※）	中小1/2 中堅1/3		
		【グリーン成長枠】 研究開発・技術開発又は人材育成を行いながら、グリーン成長戦略「実行計画」14分野の課題の解決に資する取組を行う中小企業等の事業再構築を支援	<エントリー> 中小：4,000万円、6,000万円、 8,000万円（※） 中堅：1億円 <スタンダード> 中小：1億円 中堅：1.5億円	中小1/2 中堅1/3		
		【産業構造転換枠】 国内市場縮小等の構造的な課題に直面している業種・業態の中小企業等が取り組む事業再構築を支援	2,000万円、4,000万円、 5,000万円、7,000万円（※） 廃業を伴う場合2,000万円上乗せ	中小2/3 中堅1/2		
		【サプライチェーン強靱化枠】 海外で製造する部品等の国内回帰を進め、国内サプライチェーンの強靱化及び地域産業の活性化に資する取組を行う事業者を支援	5億円 ※建物費を含まない場合は3億円	中小1/2 中堅1/3		
		【物価高騰対策・回復再生応援枠】 業況が厳しい事業者や事業再生に取り組む中小企業等、原油価格・物価高騰等の影響を受ける中小企業等の事業再構築を支援	1,000万円、1,500万円、 2,000万円、3,000万円（※）	中小2/3 (一部3/4) 中堅1/2 (一部2/3)		
		【最低賃金枠】 最低賃金引上げの影響を受け、その原資の確保が困難な特に業況の厳しい中小企業等の事業再構築を支援	500万円、1,000万円、 1,500万円（※）	中小3/4 中堅2/3		

（※）従業員規模により異なる

# 経済産業省の主な補助金

	機関	補助金名	施策の概要	補助上限	補助率	申請期間	リンク				
2	中小企業庁	ものづくり・商業・サービス生産性向上促進補助金	事業環境変化への対応に加え、GX・DX等の成長分野への前向き投資や賃上げ、海外展開を促すため、 <b>生産性向上に資する革新的なサービス開発・試作品開発・生産プロセス等の改善を行う中小企業・小規模事業者等の設備投資等の経費の一部を支援</b> します。					<a href="https://portal.monodukuri-hojo.jp/about.html">https://portal.monodukuri-hojo.jp/about.html</a>			
			【通常枠】						750～1,250万円	1/2 (2/3)	7月28日(金) 【第15次】
			【回復型賃上げ・雇用拡大枠】							2/3	
			【デジタル枠】							2/3	
			【グリーン枠】						1,000～4,000万円	2/3	
【グローバル市場開拓枠】	3,000万円	1/2 (2/3)									
3	中小企業庁	IT導入補助金	事業環境変化への対応に加え、GX・DX等の成長分野への前向き投資や賃上げ、海外展開を促すため、 <b>生産性向上に資する革新的なサービス開発・試作品開発・生産プロセス等の改善を行う中小企業・小規模事業者等の設備投資等の経費の一部を支援</b> します。					<a href="https://www.it-hojo.jp/first-one/">https://www.it-hojo.jp/first-one/</a>			
			【通常枠 (A・B類型)】 自社の課題やニーズに合ったITツールを導入する経費の一部を補助						【A類型】 5万円～150万円未満 【B類型】 150万円～450万円以下	1/2以内	6月2日 (金) (予定)
			【セキュリティ対策推進枠】 サイバーインシデントが原因で事業継続が困難となる事態を回避するため導入する経費の一部を補助						5万円～100万円	1/2以内	6月2日 (金) (予定)
			【デジタル化基盤導入枠 (デジタル化基盤導入類型)】 インボイス対応も見据えた企業間取引のデジタル化を推進することを目的に、会計ソフト・受発注ソフト・決済ソフト等の経費の一部を補助						50万円超～350万円	3/4以内 2/3以内	5月16 (火) (予定)

# 経済産業省の主な補助金

	機関	補助金名	施策の概要	補助上限	補助率	申請期間	リンク
4	中小企業庁	小規模事業者持続化補助金	小規模事業者等が経営計画を自ら策定し、 <b>商工会・商工会議所の支援を受けながら取り組む販路開拓を支援</b> します。また、免税事業者からインボイス発行事業者に、補助上限額を一律50万円引上げ	50万円～200万円	2/3（一部3/4）	令和5年6月1日	<p>【商工会議所】  <a href="https://r3.jizokukahojokin.info/">https://r3.jizokukahojokin.info/</a></p> <p>【商工会】  <a href="https://www.shokokai.or.jp/jizokuka_r1h/">https://www.shokokai.or.jp/jizokuka_r1h/</a></p>
5	資源エネルギー庁	省エネルギー投資促進支援事業費補助金	<b>工場・事業場における省エネ性能の高い設備・機器への更新や複数事業者の連携、非化石エネルギーへの転換にも資する先進的な省エネ設備・機器の導入を支援</b>				
			<p>【<b>先進事業</b>】            工場・事業場において大幅な省エネを実現できる先進的な設備の導入を支援</p>	15億円	中小企業2/3 大企業1/2	令和5年5月下旬～6月下旬（予定）	<a href="https://sii.or.jp/senshin04r/">https://sii.or.jp/senshin04r/</a>
			<p>【<b>オーダーメイド事業</b>】            個別設計が必要な特注設備等の導入を含む設備更新やプロセス改修等を行う省エネ取組に対して支援</p>	15億円	中小企業1/2 大企業1/3		
			<p>【<b>指定設備導入事業</b>】            省エネ性能の高いユーティリティ設備、生産設備等への更新を支援</p>	1億円	1/3		<a href="https://sii.or.jp/shitei04r/">https://sii.or.jp/shitei04r/</a>
			<p>【<b>エネルギー需要最適化対策事業</b>】            エネマネ事業者等と共同で作成した計画に基づくEMS制御や高効率設備の導入、運用改善を行うより効率的・効果的な省エネ取組について支援</p>	1億円	中小企業1/2 大企業1/3		

# 経済産業省の主な補助金

	機関	補助金名	施策の概要	補助上限	補助率	申請期間	リンク
6	中小企業庁	事業承継・引継ぎ補助金	<p>【経営革新事業】 事業承継やM&amp;A（事業再編・事業統合等。経営資源を引き継いで行う創業を含む。）を契機とした経営革新等（事業再構築、設備投資、販路開拓等）への挑戦に要する費用を補助します。</p>	600万円以内 又は800万円以内	2/3又は1/2	第5次公募終了	<a href="https://www.chusho.meti.go.jp/zaimu/shoukei/2023/230314shoukei_kobo.html">https://www.chusho.meti.go.jp/zaimu/shoukei/2023/230314shoukei_kobo.html</a>
			<p>【専門家活用事業】 M&amp;Aによる経営資源の引継ぎを支援するため、M&amp;Aに係る専門家等の活用費用を補助します。</p>	600万円以内	2/3又は1/2	第5次公募終了	
			<p>【廃業・再チャレンジ事業】 再チャレンジを目的として、事業継承・M&amp;Aの検討・実施等に伴って既存事業を廃業するための費用を補助します。</p>	150万円以内	2/3又は1/2	第5次公募終了	
7	中小企業庁	資金繰り支援	<p>民間ゼロゼロ融資からの借換需要への対応に加え、他の保証付融資からの借り換えや新たな資金需要にも対応する信用保証制度を措置し、金融機関による継続的な伴走支援等を受けながら経営改善等に取り組む場合に、信用保証料の一部補助します。また、100%保証は100%保証で借換えすることができる保証制度を創設</p>	保証上限 1億円	保証率 0.2%等	随時	<a href="https://www.chusho.meti.go.jp/kinryu/2011/download/110128FF.pdf">https://www.chusho.meti.go.jp/kinryu/2011/download/110128FF.pdf</a>
8	中小企業庁	共同・協業販路開拓支援補助金	<p>地域振興等機関が主体的・中心的な役割を担い、複数の中小企業・小規模事業者の商品・サービスの販路開拓を支援する取組を支援し、地域の雇用や産業を支える中小企業・小規模事業者の中長期的な商品展開力・販売力の向上を図る事業</p>	5,000万円	定額又は2/3	令和5年5月16日 【第7回】	<a href="https://www.shokokai.or.jp/kyodokuyogyo/">https://www.shokokai.or.jp/kyodokuyogyo/</a>

# 中小企業向け税制

	制度名	対象者	対象設備	税制	事前 手続	リンク
1	中小企業経営強化税制 (経営力向上計画)	中小企業 (資本金 1 億円 以下の法人、個 事業主)	機械装置 工具 器具備品 ソフトウェア 建物付属設備	<ul style="list-style-type: none"> <li>・即時償却 ( 100% )</li> <li>・税額控除 10 %</li> </ul> (税額控除は資本金 3,000 万円以下の法人、個人事業主の場合 7%)	有	<a href="https://www.cusho.meti.go.jp/keiei/kyokua/index.html">https://www.cusho.meti.go.jp/keiei/kyokua/index.html</a>
2	中小企業防災・減投資促進税制 (事業継続力強化計画)	中小企業 (資本金 1 億円 以下の法人、個 人事業主)	機械装置 器具備品 建物付属設備	<ul style="list-style-type: none"> <li>・特別償却 20 ~18%</li> </ul>  <ul style="list-style-type: none"> <li>R.5.4.1 以降 ・特別償却 18 %</li> <li>R.7.4.1 以降 ・特別償却 16 %</li> </ul>	要	<a href="https://www.cusho.meti.go.jp/keiei/antei/bousai/keizokuryoku.htm">https://www.cusho.meti.go.jp/keiei/antei/bousai/keizokuryoku.htm</a>
3	地域未来投資促進税制 (未来投資促進法)	中小企業 大企業	機械装置 器具備品 建物 建物付属設備 構築物	<ul style="list-style-type: none"> <li>・特別償却 40 ~50% ※建物関係 20 %</li> <li>・税額控除 4~ 5% ※建築関係 2 %</li> </ul>	要	<a href="https://www.meti.go.jp/policy/sme_chiiki/miraitoushi/zeiseishien.html">https://www.meti.go.jp/policy/sme_chiiki/miraitoushi/zeiseishien.html</a>
4	中小企業投資促進税制	中小企業 (資本金 1 億円 以下の法人、個 事業主)	機械装置 工具ソフトウェア 普通貨物自動車 内航船舶	<ul style="list-style-type: none"> <li>・特別償却 30%</li> <li>・税額控除 7%</li> </ul> (税額控除は資本金 3,000 万円以下の法人、個人事業主のみ)	—	<a href="https://www.cusho.meti.go.jp/zaimu/zeisei/2014/tyuusyoukigyoutousisokusinzeisei.htm">https://www.cusho.meti.go.jp/zaimu/zeisei/2014/tyuusyoukigyoutousisokusinzeisei.htm</a>

# 大企業・中小企業向け税制

	制度名	対象者	対象設備	税制	事前 手続	リンク
1	賃上げ促進税制（中小企業）	中小企業 （資本金1億円 以下の法人、個 事業主）	—  （給与等を前年度と 比べて1.5%以上増 加）	・前年からの賃金上昇分15%（条件により 最大40%）を税額控除	—	<a href="https://www.meti.go.jp/policy/economy/jinzai/syotokukakudai/sokushin/syotokukakudai.html">https://www.meti.go.jp/policy/economy/jinzai/syotokukakudai/sokushin/syotokukakudai.html</a>
2	賃上げ促進税制（大企業）	大企業	—  （給与等を前年度と 比べて3%以上増加）	・前年からの賃金上昇分15%（条件により 最大30%）を税額控除	—	<a href="https://www.meti.go.jp/policy/economy/jinzai/syotokukakudai/sokushin/syotokukakudai.html">https://www.meti.go.jp/policy/economy/jinzai/syotokukakudai/sokushin/syotokukakudai.html</a>

# 県の主な補助金

	機関	補助金名	施策の概要	補助上限	補助率	申請期間	リンク先
1	商工観光 労働部 商工政策 課	海外展開チャレンジ支援事業補助金	県内中小企業の海外への販路開拓事業および海外への拠点進出・多角化事業に要する経費に対し、滋賀県が予算の範囲内で経費の一部を補助することによって、県内企業の海外展開へのチャレンジを後押しします。	150万円以内	1/2	令和5年 6月13日	<a href="https://www.pref.shiga.lg.jp/kensei/koho/e-shinbun/bosyuu/325158.html">https://www.pref.shiga.lg.jp/kensei/koho/e-shinbun/bosyuu/325158.html</a>
2	商工観光 労働部 労働雇用 政策課	プロフェッショナル人材 副業・兼業人材活用促進補助金	県内の事業主が、滋賀県プロフェッショナル人材戦略拠点を通じて、首都圏等地域外で就業しているプロフェッショナル人材を副業・兼業プロ人材として活用する場合、その実施に要する経費（交通費・宿泊費）の一部を補助します。	1件当たり 50万円	・デジタル人材 3/4 ・デジタル人材以外 1/2	令和6年 2月9日	<a href="https://www.pref.shiga.lg.jp/ippan/shigotosangyou/shigoto/330828.html">https://www.pref.shiga.lg.jp/ippan/shigotosangyou/shigoto/330828.html</a>
3	商工観光 労働部 労働雇用 政策課	原油高・物価高騰にかかるプロフェッショナル人材確保補助金	原油高・物価高騰の影響を受けた県内事業者が、調達・生産・販売といった経営過程を強化するために、滋賀県プロフェッショナル人材戦略拠点を通じて県外のプロフェッショナル人材を確保する際に必要となる成約手数料を補助します。	・雇用 70万円 ・副業 66,000円	1/3	令和6年 2月9日	<a href="https://www.pref.shiga.lg.jp/ippan/shigotosangyou/shigoto/330787.html">https://www.pref.shiga.lg.jp/ippan/shigotosangyou/shigoto/330787.html</a>
4	商工観光 労働部 中小企業 支援課	滋賀県新商品の生産等による新事業分野開拓者認定制度	新事業分野の開拓を図る者を知事が認定し、その新商品等を県が必要に応じて購入、PRすることで、中小企業等の販路開拓を支援するものであり、認定を受けた新商品等に係る販路開拓・市場化に要した経費の一部を補助します。	10万円	2/3	令和5年 5月19日	<a href="https://www.pref.shiga.lg.jp/ippan/shigotosangyou/kigyuu/17972.html">https://www.pref.shiga.lg.jp/ippan/shigotosangyou/kigyuu/17972.html</a>
5	商工観光 労働部 中小企業 支援課	滋賀の魅力を活用するちいさな企業新事業応援補助金	県内小規模事業者が策定する滋賀の魅力（しがの資源）を活用した取組（新商品市場化・販路開拓）に関する計画の実現に必要な経費の一部を補助します。	50万円以内	2/3	7月下旬 から1箇 月予定 （二次募 集）	<a href="https://www.pref.shiga.lg.jp/ippan/shigotosangyou/kigyuu/324885.html">https://www.pref.shiga.lg.jp/ippan/shigotosangyou/kigyuu/324885.html</a>

# 県の主な補助金

	機関	補助金名	施策の概要	補助上限	補助率	申請期間	リンク先
6	商工観光 労働部 中小企業 支援課	事業承継ネットワーク連携 強化事業（支援機関対象）	県内の小規模事業者等に対するネットワーク構成機関※による支援の強化を図ることを通じてネットワーク構成機関が <b>事業承継・引継ぎ支援センターへ紹介した案件であって、事業承継が見込まれるものに対し報酬を付与</b> します。 ※ネットワーク機関…商工会議所、商工会、金融機関等	1件当たり 5万円	－	令和6年2月末	<a href="https://shiga-hikitsugi.jp/">https://shiga-hikitsugi.jp/</a>
7	商工観光 労働部 中小企業 支援課	滋賀県事業承継円滑化補助 金（事業者対象）	県内中小企業者の <b>事業承継の促進を図る</b> ことを目的に、①「円滑な承継に向けた設備投資等」、②「M&Aに係る仲介手数料等」、③「店舗改修費用等の承継準備費用」に要する経費の一部を補助します。	50万円	2/3以内	令和5年11月30日 （③） 令和6年1月12日 （①、②）	<a href="https://www.pref.shiga.lg.jp/ippan/shigotosangyou/kigyou/329514.html">https://www.pref.shiga.lg.jp/ippan/shigotosangyou/kigyou/329514.html</a>

# 県の主な補助金

	機関	補助金名	施策の概要	補助上限	補助率	申請期間	リンク先	
9	総合企画部CO2ネットゼロ推進課	省エネ・再エネ等設備導入加速化補助金	CO <sub>2</sub> ネットゼロ社会づくりの推進、地域経済の活性化および災害時における代替エネルギーの確保等の防災対策を推進する観点から、 <b>中小企業等</b> の省エネ・再エネ等設備の導入に係る経費の一部を補助します。				<a href="https://www.pref.shiga.lg.jp/kensei/koho/e-shinbun/bosyuu/331448.html">https://www.pref.shiga.lg.jp/kensei/koho/e-shinbun/bosyuu/331448.html</a>	
			省エネルギー設備	100万円	1/3	令和5年6月30日		
			再生可能エネルギー等設備	10万円～200万円	1/3			
11	総合企画部CO2ネットゼロ推進課	滋賀県PPA等普及促進事業補助金	CO <sub>2</sub> ネットゼロ社会づくりを推進する観点から、事業者がオンサイトPPAモデルまたはファイナンスリースにより、 <b>自家消費型太陽光発電等を導入する場合の経費の一部を補助</b> します。	補助対象経費に1/3を乗じた額と100万円又は1kw7万円の小さい額	1/3	令和5年12月22日	<a href="https://zeronavi.shiga.jp/company/subsidy/prefecture/2/">https://zeronavi.shiga.jp/company/subsidy/prefecture/2/</a>	
12	総合企画部CO2ネットゼロ推進課	次世代自動車導入促進事業補助金	運輸部門の温室効果ガス排出量を削減しCO <sub>2</sub> ネットゼロ社会づくりの推進を図るため、再生可能エネルギー（太陽光発電）由来のCO <sub>2</sub> フリー電力の使用を前提とし、 <b>次世代自動車（EV、PHV、FCV）の新車購入に対する経費の一部を補助</b> します。	<div style="border: 1px solid black; padding: 10px; display: inline-block;">                     近日公開予定                 </div>				

# 市の中小企業等支援制度

	機関	制度名	内容	対象者	リンク
1	企業支援課	立地促進奨励金	<p>企業が<b>新設又は増設に際し、新たな投資により取得した資産など（土地・建物・償却資産）で、それらに賦課された固定資産税相当額を奨励金として交付</b>します。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・1事業所当たり、<b>年間1億円</b>を限度とします、 【最高1年間×3年間】</li> </ul>	製造業、運輸業、情報通信業、宿泊業を行う中小企業者以外の事業者及び中小企業者	<a href="http://www.city.higashiomi.shiga.jp/0000006346.html">http://www.city.higashiomi.shiga.jp/0000006346.html</a>
2	企業支援課	商業施設立地促進奨励金	<p>市が規則で定める区域への<b>新たな商業施設の進出などに対して支援</b>します。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・土地、建物、償却資産（建物の付属設備および構築物）に係る<b>固定資産税相当額を奨励金として交付</b></li> <li>・交付期間は、対象となる店舗の営業を開始した日以降、<b>最初に固定資産税が課された日の属する年度の翌年度から6年間</b>とします。</li> <li>・1事業者当たり、<b>年間5千万円</b>を限度とします。 【最高5千万円×6年間】</li> </ul>	<p>土地、建物等を取得又は賃貸借して、小売業を自ら行う者（無店舗小売業を除く。）のうち次の要件をすべて満たしている者</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・店舗の建築面積 3,000平方メートル以上（新設の場合）</li> <li>・投下固定資産総額 1億円以上</li> </ul>	<a href="https://www.city.higashiomi.shiga.jp/0000011321.html">https://www.city.higashiomi.shiga.jp/0000011321.html</a>
3	企業支援課	雇用促進奨励金	<p>企業が<b>東近江市の住民を新規雇用（正社員）し、継続して雇用した実績に対して奨励金を交付</b>します。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・<b>新規雇用者数×10万円</b> 【最高2千万円×3年間】</li> </ul>	中小企業者以外の事業者及び中小企業者	<a href="http://www.city.higashiomi.shiga.jp/0000006346.html">http://www.city.higashiomi.shiga.jp/0000006346.html</a>
4	企業支援課	工場立地法に関する規制緩和	市の条例規定により <b>工場立地法に基づく緑地面積率等を国が定める範囲内で最大限緩和</b> しています。	工場立地法の対象となる工場（特定工場） 業種：製造業、電気供給業、ガス供給業、熱供給業 面積：敷地面積9,000㎡以上又は建築面積3,000㎡	<a href="http://www.city.higashiomi.shiga.jp/0000002857.html">http://www.city.higashiomi.shiga.jp/0000002857.html</a>
5	企業支援課	地域未来投資促進法による固定資産税の課税免除	県・市の条例により、 <b>地域経済牽引事業の実施に必要な土地、建物等について、固定資産税・不動産取得税の課税免除又は不均一課税を受けられる場合</b> があります。	地域未来投資促進法に基づく地域経済牽引事業計画であって、地域の成長発展の基盤強化に特に資するものとして主務大臣が定める基準（先進性の確認等）に適合することについて主務大臣の確認を受けたもの	<a href="http://www.city.higashiomi.shiga.jp/0000008542.html">http://www.city.higashiomi.shiga.jp/0000008542.html</a>

# 市の中小企業等支援制度

	機関	制度名	内容	対象者	リンク
6	商工労働課	セーフティネット保証4号の認定	<p>新型コロナウイルス感染症の影響を受けている中小企業者への資金繰り支援措置として、信用保証協会が通常の保証限度額とは別枠で借入債務を保証する制度</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>対象資金：経営安定資金</li> <li>保証割合：100%保証</li> <li>保証限度額：一般保証とは別枠で2億8,000万円</li> </ul>	<p>次のいずれにも該当する中小企業者</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>指定地域において1年間以上継続して事業を行っていること。</li> <li>災害の発生に起因して、当該災害の影響を受けた後、原則として最近1か月の売上高等が前年同月に比して20%以上減少しており、かつ、その後2か月を含む3か月間の売上高等が前年同期に比して20%以上減少することが見込まれること。</li> </ul>	<a href="https://www.city.higashiomori.shiga.jp/0000011254.html">https://www.city.higashiomori.shiga.jp/0000011254.html</a>
7	商工労働課	セーフティネット資金5号の認定	<p>全国的に業況の悪化している業種に属することにより、経営の安定に支障を生じている中小企業者への資金供給の円滑化を図るため、信用保証協会が通常の保証限度額とは別枠で保証を行う制度</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>対象資金：経営安定資金</li> <li>保証割合：80%保証</li> <li>保証限度額：一般保証とは別枠で2億8,000万円</li> </ul>	<p>国が一定期間ごとに定める「不況業種」に属する事業を営んでおり、次のいずれかの条件を満たしている中小企業者</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>指定業種に属する事業を行っており、最近3か月間の売上高等が前年同期比で5%以上減少していること。</li> <li>指定業種に属する事業を行っており、製品等原価のうち20%以上を占める原油等の仕入価格が20%以上上昇していること。</li> </ul>	<a href="https://www.city.higashiomori.shiga.jp/0000001143.html">https://www.city.higashiomori.shiga.jp/0000001143.html</a>
8	商工労働課	固定資産税の特例（先端設備等導入計画）	<p>中小企業が計画期間内に、労働生産性を一定程度向上させるため、先端設備等を導入する計画を策定し、市が認定した場合、新たに導入する設備（機械装置、測定工具、検査工具、ソフトウェア等）に係る税制支援や金融支援を受けることができる。</p> <p>先端設備の固定資産税が通常の0～1/2倍 （取得後3年間・倍率は市町村による）</p> <p style="text-align: center;"></p> <p>R.5.4.1以降 先端設備の固定資産税が通常の1/3～1/2倍</p>	<p>中小企業 （資本金1億円以下の法人、個人事業主）</p>	<a href="https://www.chusho.meti.go.jp/keiei/seisansei/index.html">https://www.chusho.meti.go.jp/keiei/seisansei/index.html</a>
9	資産税課	過疎地域における事業用固定資産税の課税免除	<p>「過疎地域の持続的発展の支援に関する特別措置法」の適用に伴い、過疎地域として指定された区域において、対象設備等を取得した場合、その取得設備等に課税される固定資産税を一定期間免除します。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>対象設備を取得し新たに固定資産税を課税されることとなった年度から3年度分</li> </ul>	<p>永源寺地区又は愛東地区において、製造業、情報サービス業等、農林水産物等販売業、旅館業を行う者が事業用に供する資産（土地・家屋・償却資産）を取得した者</p>	<a href="http://www.city.higashiomori.shiga.jp/0000015658.html">http://www.city.higashiomori.shiga.jp/0000015658.html</a>

# 市の主な補助金

	機関	補助金名	施策の概要	補助上限	補助率	申請期間	リンク
1	商工労政課	小規模事業者既存店舗リノベーション支援事業補助金	小規模事業者が、市内の経済団体が行う経営発達支援計画による支援を受けて作成した経営計画に基づき取り組む事業のうち、 <b>店舗の改修等に係る部分について工事費用の一部を補助</b> します。	50万円	1/2	令和5年6月20日	<a href="https://www.city.higashiomi.shiga.jp/0000014351.html">https://www.city.higashiomi.shiga.jp/0000014351.html</a>
2	商工労政課	中心市街地商業等空店舗再生支援事業補助金	<b>中心市街地にある空店舗を利用して開業する事業者に対して、店舗改修費用を補助</b> します。	300万円	1/2	令和6年1月31日	<a href="https://www.city.higashiomi.shiga.jp/0000008086.html">https://www.city.higashiomi.shiga.jp/0000008086.html</a>
3	商工労政課	空店舗改修支援事業補助金	<b>市内の空店舗を利用して開業する事業者に対して、店舗改修費用を補助</b> します。	100万円	1/2	令和5年6月30日	<a href="https://www.city.higashiomi.shiga.jp/0000006888.html">https://www.city.higashiomi.shiga.jp/0000006888.html</a>